

Title	商業学の対象と体系
Sub Title	
Author	岩田, 仞
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1940
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.34, No.10 (1940. 10) ,p.1831(493)- 1864(526)
JaLC DOI	10.14991/001.19401001-0493
Abstract	
Notes	皇紀二千六百年慶應義塾大學部設立五十年記念論文集
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19401001-0493

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「商業學の對象と體系」

岩 田 仞

一、商業學の地位

二、商業學の對象

三、商業學の體系

序

理論的商業學に關する學說史的回顧は、吾々に唯だ寂莫の感を與へるのみである。とは云へ商業學の科學的體系を構成せんとする試みは、決して絶無であるとは云ひ得ない。カメラリスト以後、幾多の論者に依つて、商業學の樹立が企圖された。併し乍らその多くは技術論としての商業學か、乃至は規範科學としての商業學であつて、理論科學としての商業學への高揚は、未だ且つて何事もなされなかつたと云つても過言ではない。斯かる不滿なる現狀を救ふ事は、斯學に携は、吾々學徒に課せられた緊急な課題である。その意味に於て、筆者は先に理論的商業學への一試論と題して、從來の商業學に關する學說史的回顧とそれに對する若干の方法論的反省を行つた(註一)。その

場合過去に於ける商業學の吟味に多くを費し、有るべき姿の理論的商業學の内容に關しては之を他日に期した。本稿では、更に進んで理論的商業學の學問的性格、對象、體系等に關する概略的な説明を與へ、以て筆者の積極的見解の一端を披瀝せんとするものである。勿論それ等に關して之を詳細に展開する餘裕を持たないし、本稿も未だ一試論に過ぎない。必ずや誤謬もある事として、大方の批判と今後の研究に基いて匡して行きたいと考へる次第である。

(註一) 拙稿「理論的商業學への一試論」(本誌三十四卷七號)

一、商業學の地位

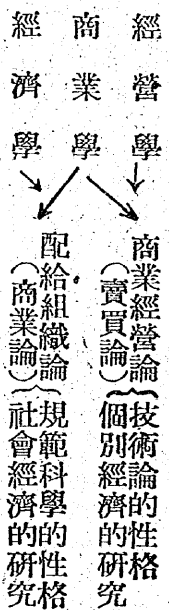
理論的商業學の對象と體系を展開するに當つて、先づ商業學と經濟學及び經營學との關係並びにその限界を明確に規定しておかなければならない。

既に商業學も一つの獨立せる科學として、經營學及び經濟學と對立せしめんとする努力が行はれてゐる。それ等商業學の學問的性格が如何なるものであるかに關しては既に説明した(註二)。即ちそれは(一)知識としての商業學(二)技術論としての商業學、(三)規範科學としての商業學の三者である。(一)は單なる知識の羅列に止まり、商業學と呼ぶ事は躊躇しなければならぬ。従つて過去に於ける商業學は、一方に於て商業經營の収益性に關する純粹に具體的な、實踐的な問題の解決(技術論)が存在すると共に、他方に於て財貨の移動に關する合目的性乃至經濟性に關する全く抽象的な構成(規範科學)が存在する。換言すれば、主觀的な技術的な構成と、規範的な社會的な構成とが對立してゐる。勿論諸學説は、各々その論調を異にし様々なニアンスを持つてゐるけれども、商業學を一個の

獨立した科學であると看做さんとする立場は、多くその何れかに屬せしめる事が出来る、蓋し商業學を経験科學たる理論經濟學とは別個に樹立せしめるためには、それとは異なる學問的性格を付與しなければならぬからである。それ等の諸説を一々此處で紹介し得ないけれども、一つは商業經營論乃至賣買論(Kaufmännische- oder Handelsbetriebslehre. Theory of Selling.)と呼ばれるもの、他の一つは配給組織論乃至商業論(Theorie der Handelsfunktionen. Theorie des Handel. Theory of Marketing.)と呼ばれるものを以て各々代表せしめられる。勿論斯かる題名に依らざる場合もあり、又配給理論と題して前者を内容とする場合も少くないが、通念に従つて右の如く區分し得やう。筆者は且つて商業學の學說史的回顧を行つた際に、それが經營學と經濟學との影響を受けた事を指摘した。從來の商業學が右の二者に區別し得る所以も亦、商業學が經營學と經濟學との間の双生兒として誕生したからに外ならない。商業學に關する且つての支配的な見解は、それが經營學の亞流であり、その學問的性格も亦常に經營學との關聯の下に考へられてゐた。否寧ろ二十世紀初頭經營學が商業經營學として先づ樹立された事からして、商業學は經營學の母學として考へられてゐたのである。然るに其の後經濟學の發展に刺激せられ、商業の社會經濟的研究が強調され、限られた程度にはあるが經濟學的性格を付與された配給組織論が、商業經營學に對立して商業學に於ける他の有力な學説として生れたのである。

本稿の主題たる商業學對象の問題に關しても、商業學の學問的性格に基いて二様の見解が對立してゐると看做される。即ち一方に於て經營學的商業學が商業企業乃至は企業の商業活動を研究の對象にし、他方に於て配給論的商

業學が財貨の生産者より消費者への移動並びにその組織を研究の對象とする。換言すれば、前者は商業に關する個別經濟的研究であり、後者はその社會經濟的研究である。かくして從來に於ける商業學の二つの思潮を次の如く示し得る。



併し乍ら筆者の企圖せんとする商業學はその何れにも屬さない。それは理論的な商業學であつて、實在する事實の認識に關する經驗科學であり、因果法則の發見を目的とする科學である。然る限り、吾々は商業學を理論經濟學の一分科としてのみ存立し得べきものであると考へなければならぬ。從來の如く商業學を經營學と共に經濟學とは性格の異つたものとして、之と分離對立せしめんとする態度は拒否すべきである。

商業學が理論科學の一分科であるとすれば、その科學としての絶對的獨立性は否定されるけれども、その相對的獨自性が認められなければならない。商業に關する研究領域が特殊のものとして社會經濟諸現象から分離され得る爲に、他の諸分科とは異なる此の分科の研究對象を正確に規定する必要がある。その事に依つてのみ理論經濟學の一分科としての商業學の體系を明瞭に示す事が出来る。本稿に於て、商業學の對象と體系を採り上げた所以も亦此處にある。

然らば理論的商業學の理論經濟學との關係は如何なるものであるか。商業學が理論經濟學の一部であると云ふ意味は、先づ商業學が經濟現象の過程に於て生起する社會的諸關係を理論經濟學と同一法則性の下に研究するからである。その對象も亦本質的にみて、經濟學と同一の諸現象並びに諸關係である。然も尙ほ商業學を理論經濟學と別個に、その一部として成立せしめるのは、之等の諸關係とその法則性とを、その特殊の屈折に於て、即ち商業活動の諸條件の下に研究するからである。理論經濟學の分析する一般的法則は商業活動の諸條件の下では、その環境の具體的諸條件と特殊性、並びにその歴史的發展の特殊性及び段階に依存して、特殊の仕方て屈折せられ、變更せしめられる。此處に商業學の特殊な分野が見出されるのである。勿論商業に關する諸現象の研究を、たゞその具體的形態及び特殊性の記述的研究のみに還元することに終つてはならない。寧ろ商業に於ける諸現象を、それが包含される一般理論經濟學の命題と一般的合則性にまで導かなければならない。

約言すれば理論的商業學は、商業の環境に於ける一般社會經濟的諸現象及び相互諸關係を研究する科學である。

(註二) 拙稿「理論的商業學への一試論」(本誌三十四卷七號、四五―五二頁)

二、商業學の對象

然らば商業學の對象は何であるか。從來の商業學に於ける諸見解を採り上げて、その若干の論評を試み、筆者の積極的見解を先づその消極的な側面から示さうと考へる。

經濟學にあつては、早くから社會現象の一部として商業が論ぜられてゐた。その場合、常に商業即交換なる觀念が支配的であつた事は云ふ迄もない。理論經濟學の一部門としての商業學を建設せんとする吾々の立場に於て、商業を社會經濟的現象として交換であると規定する事に、一應は同意したのである。勿論これは文字通り一應の承認である。蓋し商業即交換なりとの規定も、それを包攝する經濟學自體の性格が多種多様なるにつれ、その意味内容も亦當然差異を生ずるのであり、従つて吾々はこれに對して更に分析の歩を進めて、吾々の謂ふ商業即交換の内容を説明しなければならぬからである。

その詳論は後述する事として、兎も角も經濟學にあつては、商業なる語を使用する場合、常に交換が意味せられた。然るに商業學を一個の獨立した科學として成立せしめんとするに至るや、商業概念も亦變化した。即ち再販賣購入説乃至賣買營業説と呼ばれる所のものである(註三)。それは獨立商人が発生して、交換がその商人の活動に依つて指導せられるに至つた時代を背景とし、學問上に於ては商業學が商業經營學として成立するに至つた事情に對應する。

即ち個別經濟特に商人の賣買行為にのみ着眼して、個別經濟主體の意識的活動としての經濟活動を商業と規定する。従つて個別經濟を對象とする經營學的立場から商業學を樹立せんとする技術論的商業學の採用する所となつた。

此の商人の賣買活動を對象とする商業學に付て一言したい。經濟學は謂ふ迄もなく社會經濟現象を對象とする。理論的商業學も亦同様である。その意味に於て、個々の經濟單位即ち私經濟、特に商業經營のみを對象とする右の

立場と對立する。併し乍ら私經濟的賣買活動が理論的商業學の研究の圈外に立つものであると結論するのは誤謬である。個々の賣買活動に關する具體的事實は、社會經濟的關係に還元するための素材として必要である。理論的商業學に於ける分析の出發點は、寧ろ此の個人の商業活動の内に生起して、社會經濟の表面に顯はれる具體的事實でなければならぬ。

從來の經營學的商業學の誤れる點は、先づその個別的商業活動を孤立的にそれ自體として研究する點にある。吾々はそれを周圍の社會的被制約性に於て研究しなければならぬ。即ち主觀的局限性に於てはなく、社會的關聯性に於てある。勿論斯かる立場に於ても、シエアに見られる如く、その對象を個別經濟活動に限定せず、社會經濟的研究が要請せられる場合がある(註四)。即ち私經濟の商業活動が一定の社會的環境に依つて條件付けられる限り、問題は私經濟のみに止まる事は不可能である。併し乍ら、たとへ社會經濟的分析が行はれた場合に於ても、その研究を規定するものが常に主觀的技術的原理であると云ふ點に第二の誤謬がある。即ち其處で取扱はれる諸問題は、私經濟の營利に對する主觀的目標に於ける成果であり、商業の技術的な關係に過ぎない。即ち最高の収益性を得るための商業企業の經濟活動の研究をその任務として想定する。

併し乍ら理論的商業學の對象を規定するものは、かゝる技術的原理ではなくして社會的原理である。私經濟の商業活動を分析するに際しても、その中に存在する社會的要素が問題なのである。

商業の發展に伴つて、自營商業と並んで委託商業が行はれるに至り、更に運送、貯藏等の業務は商人より分離し

て獨立の業務となるに至つた。此處に於て前述せる再販賣購入説は商業の觀念として不充分となり、之等の現象を包括し得る商業概念が要求されることとなつたのである。商業學上に於ても從來の商業經營學に對立して、配給組織論の生誕をみるに至り、商業概念として所謂配給組織體説が顯はれた。(註五)その場合對象とされる商業は個別經濟の活動としてではなく、それから獨立した乃至はその結果としての社會經濟の現象であると理解される。多くの場合それは生産者より消費者への財貨の社會的流通を商業であると規定する。斯かる立場にあつては、更に財貨の移動なる事實を、經濟性乃至合目的性との關聯の下に考察し、財貨移動の時間的、場所的調節を如何にすれば最も合理的たらしめ得るかを解決する事を任務とする。従つてその理論は著しく規範科學的性格を帯びるのである。

配給論的商業學に於ては、商業を一つの社會經濟的現象として考察し、それを社會的諸關係の一定の體系内に抽象化する事に依つて、それ等の相互關係の合則性の理解に到達する。その限りに於ては前述せる個別經濟のみを抽象して取扱ふ所の經營學的商業學の持つ缺陷を脱してゐる。併しその合則性が不變的な永久的な規範的な意味に於て求められる點に疑問がある。吾々は商業を個別經濟的現象として、社會的制約から獨立して考察する事を避けると共に、具體的な現實的な個別經濟活動から遊離した所の抽象的な規範的な社會經濟的事象を分析する事も拒否しなければならぬ。財貨の合目的な移動は、如何なる社會關係の下に於ても商業現象を規定する一つの規範的要素である。吾々が商業を社會經濟的關聯性に於て眺めると云ふ事は、右の如き意味に於ける財貨の社會的移動ではなくして、寧ろ逆にそれを制約し且つ換起する所の具體的な社會經濟的關係である。

以上に依つて從來の商業學の對象と方法が如何なる點で不充分であるかを理解し得たと考へる。

(註三) W. Roscher „System der Volkswirtschaft“, III Bd., 1917, S. 3: W. Lexis „Abteilung, Handel in Schönbergs Handbuch der politischen Oekonomie, 1898, S. 223; Matyza, „Handel“, Handwörterbuch der Staatswissenschaft, Rathgen, „Handel“, Wörterbuch der Volkswirtschaft.

向井鹿松氏著「配給市場組織」(一二二―二六頁)福田敬太郎氏著「商業概論」(四五―五三頁)谷口吉彦氏著「商業組織の特殊研究」(九―一六頁)參照

(註四) Schär „Handelsbetriebslehre“, 1923, S. 44-45.

(註五) R. van der Borgh „Handel und Handelspolitik“, 1922, S. 4: J. Grunzel „System der Handelspolitik“, I. Aufl., 1901, S. 1.

向井鹿松氏著前掲書(二七―五三頁)福田敬太郎氏著前掲書(五四―五九頁)谷口吉彦氏著前掲書(一七一―二頁)參照

二

右の如く商業學の對象は何かと云ふ問題に關して幾多の異説があるけれども(註六)、筆者は先づこれを交換であると解する。而して商業即交換なる概念規定は決して新しいものではない。商業學が經濟學より獨立せる一個の科學であると看做す立場にあつては、再販賣購入説乃至配給組織體説等存するけれども、經濟學の分野に於て商業現象が論ぜられる場合、概ね商業を交換と解する考へ方が支配的である。理論經濟學の一部門としての商業學を建設せんとする吾々の立場に於て、商業を交換と規定する過去の傳統に一應従ひたいと考へる。併し乍ら前述せる如く從來の經濟學そのもの、學問的性格も種々であり、商業即交換なる規定も同一でない。従つてその内容に關しては、

更に詳細な吟味を必要とする。最近に於ける經濟現象の變革に伴つて、從來の理論經濟學も亦一つの轉換期に遭遇せる事は、今日既に一般の通念となつてゐる。従つて過去の經濟學の學問的性格に關しても、種々なる批判が與へられてゐる。此處はそれを詳細に展開する場所でない。たゞ商業學の對象としての交換なる概念を明確ならしめる爲に、從來の經濟學に於て交換現象が誤り解せられてゐる點を指摘する事に止めたい。

從來の經濟學に於て交換現象は他の幾多の現象と同様に極めて抽象的に採り上げられてゐた。吾々の主張せんとする理論的商業學に於ては、交換をより具體的に規定しなければならない。既に古典學派以來、經濟學の中樞的課題は交換現象の解明にあつたけれども、多くの場合極めて抽象的な經濟人の交換として考察されたに過ぎないのである。常に最小の費用を以て最大の効果を收めんとする合理的活動を前提として、交換が説明された。一つの學問體系を樹立するに際して、抽象は不可避的な手段である。併し乍ら過度なる抽象の結果は、現實の事象から極めて遊離せる理論を生む。過度に抽象化された經濟原則から出發せる從來の經濟理論が、一定の條件の下に於てのみ妥當性を有するものであり、最近の經濟機構の變革を説明するに際して如何に無力であるかは、既に多くの論者の指摘する所であり、此處に改めて詳述するまでもないだらう。

吾々は理論的商業學を建設するに當つても複雑なる具體的諸條件を更に導入して、より現實的な交換現象の説明を組立てなければならぬ。然らば從來の經濟學に於ける交換の規定の誤謬、即ち抽象化の過ぎた所以は何か。

一つには交換現象をそれに連る生産、消費現象から遊離して考察した事である。交換は生産と消費の結合帶であり、生産と消費の質的差異乃至變化は當然に交換現象に影響を及ぼす。然るに從來の經濟學に於ては、交換の當事者は供給者も需要者も劃一的に經濟人として取扱はれ、其處で問題となるのは兩者の量的關係のみである。従つて交換される財貨が、如何なる生産條件の下に造り出されたか、或ひは如何なる消費に向けられてゐるかを問はない。現實の交換現象が、その當事者の質的差異に依つて、多種多様な様態を呈するのは、何人も首肯し得る所であらう。理論的商業學が、右の如き從來の經濟學の説明で満足し得ないのは謂ふ迄もない。此の點に於ては既に從來の商業學に於ても注目され、所謂配給論的商業學が商業を生産者より消費者へ財貨の移動する現象と規定したのは、明かに一つの前進に違ひない。

併し乍ら交換なる現象を、生産と消費との關聯に於て考察するのみでは未だ充分でない。更に他の一つの事情を導入する必要がある。即ち交換は一定の經濟社會に於ける事象であると謂ふ事實である。交換がその對象となる財貨の生産と消費に依つて規定されるばかりでなく、その交換が行はれる社會の全構造に依つても影響される。即ちたとへ同一の生産様式、型態から、同一の消費過程へと財貨が移動する場合であつても、その含まれる經濟社會の異なるにつれて、差異を生ずるものである。前述せる配給論的商業學は、此の點の考慮に關して充分でない。吾々は交換を生産から消費への一聯の過程から切離して考へてはならないと共に、その一聯の過程も亦その含まれる經濟社會から離れて考察してはならないのである。

從來の經濟學が犯した第二の誤謬は、交換現象を動態的に採り上げずに、靜態的にのみ考察した點である。交換

現象を規定する要素を餘りにも抽象化した結果は、凡ゆる時代にも妥當するが如き靜態的な考察を與へる事となつた。吾々は現實に於ける交換が、過去から現在に至る迄何等差異あるものでないと思ふのが誤りである事は、容易に理解し得る所である。物々交換、貨幣が使用される交換、商人が介在する交換等々の間に極めて重要な質的差異が見出される。現實の交換を理解せんとする場合に、交換一般の説明を與へられるよりも、過去の交換と對比せしめられた現在の交換の特質を示されるのが遙かに重要である。自由經濟時代に成立せる經濟學が、統制經濟時代の社會經濟諸現象の分析に充分たへ得ない事は既に幾度か論難せられた所である。經濟原則に立脚した從來の經濟學に於ける交換の説明は、人間が理性を持つて合理的活動をなす限りに於て常に妥當する。併しそれは現實の交換の本質を理解するに正當な手段ではない。それと同時に現在の交換を規定する他の特殊なる諸條件を導入して、始めて此處に現實の姿の儘の交換を描き得るのである。従つて理論的商業學は、交換を取扱ふに際して、靜態的ではなく動態的でなければならぬ。即ち交換に於ける合法則性を、不變性に於て把へずして歴史性に於て把へなければならぬ。勿論動態的な合法則性の把握にあるとは云へ、それに對應する前提が存在すれば常に起り得る意味に於ては絶對的なものである。理論的商業學は斯かる動態的なものとしての交換現象を對象としなければならぬ。

吾々が先に交換が生産と消費を離れては理解し得ないと述べた事情も、交換現象の抽象的把握から具體的把握への移行と共に、靜態的把握から動態的把握への移行とも關係してゐる。即ち財貨の生産事情は歴史的に變化するものであり、生産の變革は當然交換現象をも左右するからである。又交換現象をその含まれる經濟社會から遊離させ

てはならないと述べた事に關しても同一である。交換が社會的に制約されたものである以上、經濟社會の變革に依つて、交換の本質も亦當然に變化する。

(註六) 吾國に於ける商業學者の見解を若干擧げてみよう。向井鹿松氏「商業は財貨移轉の組織體なり。」(前掲書、四八一―五二頁)、内池廉吉氏「商業は財貨の移轉を目的とする企業なり。」(商業學概論一六頁) 福田敬太郎氏「商業の商は取引行為を意味し、業は經營體を意味し、合せて取引行為經營體換言すれば取引企業を意味する。」(商業概論、六〇―六一頁、谷口吉彦氏「今日の社會における商業活動の本質は、商品の賣買に外ならぬ。」前掲書、九一―九六頁)

三

以上に依つて吾々は從來の經濟學に於て交換が如何に解せられたかを吟味し、理論的商業學の對象に關する消極的規定を行つた。然らば理論的商業學に依つて研究せらるべき交換の内容は如何なるものであるか、右の説明から次の如く結論する事が出来る。即ち理論的商業の研究對象は、交換現象の内に生起し、且つ個々の諸現象の關連性と被制約性との内に現はれる所の、社會經濟的諸關係であり、然も之等の諸關係をその具體的な歴史的な形態に於て研究する。即ち商業に於ける社會的諸現象と諸關係を、それ等の發展の見地から、並びにそれ等諸關係がその中で形成される所の歴史的構造の交替の見地から、研究しなければならない。然らば理論的商業學の對象としての交換は如何なるものであるか、その内容をやゝ詳細に展開してみよう。

當事者双方に於て同一の財貨が等量に生産される場合、交換は無意義である。従つて交換の發生する條件としては、所有者に對する財貨の效用が異なる事、及び生産物に餘剰ある事を必要とする。勿論之等の條件のみから、交換

の必然性を立證するのは充分でない。双方が異なる生産物を保有してゐても、掠奪に依つて欲する財貨を獲得する事も生れる。従つて交換が行はれる爲には、當事者間に親和關係の存在する事も亦必要である。財貨の効用はその保有數量が増加するに従つて遞減するものである。斯かる事情を基礎として、當事者双方にとつてより大なる効用を齎すならば、此處に交換と云ふ現象が顯はれる。

併し乍ら交換の初期に於ては、財貨が初めから交換の爲に造られる事はない。寧ろ自家使用の爲に生産せられたものが、適々餘剰を生じた場合である。従つて交換は極めて偶發的に行はれ、相互の交換比率の決定も亦偶然的であり、動搖的である。此の場合當事者にとつて問題となるのは財貨の効用—使用價值に限られる。

生産力の増加に伴つて、交換は次第に規則的となり、恒常的となる。その結果は特に交換を行ふ爲に集會が行はれ、市場が胚胎する。此の場合には最早や餘剰の生産物を交換するばかりでなく、特に交換を目的として財貨を生産するやうになる。又同時に交換が統一されて、財貨の交換比率も安定する。此處に新しい現象が生れる。即ち當事者特に交換の爲に財貨を生産する者にとつて財貨の効用—使用價值のみならず、交換比率—交換價值が極めて重要性を帯びる事となる。

かくして交換が發達するや、直接に財貨と財貨とを交換する事は漸次不便となり、その仲介物として貨幣が生れる。即ち物々交換は貨幣交換へと移行する。それに伴つて交換價值も貨幣形態で表はされ、此處に價格が成立するのである。

物々交換に於ては、双方の交換當事者は各々自己にとつて効用—使用價值低き財貨を提供すると同時に、効用—使用價值高き財貨を獲得する。即ち財貨の提供と獲得、換言すれば販賣と購買とは同時に行はれ、兩者は直接に結合されてゐる。購買者は同時に販賣者であるし、販賣者は同時に購買者である。

然るに貨幣が生れ、流通手段として交換の媒介を營むに至るや、販賣と購買との同時性は、その分離と對立とに轉化する。併し乍ら販賣と購買との分離と對立は、絶對的なものではなく相對的なものである。本來一方にとつての販賣は他方にとつての購買であり、販賣と購買とは相互に補足的な諸形態である。かゝる内在的な必然的な關係にも拘らず、販賣と購買とが分離した結果は、相互に無頓着に存在し、時間的に場所的に分離した所の獨立的な過程となる。かくして交換、即ち販賣と購買とは極めて重要な問題となる。殊に販賣は商品の生産に際して必要條件であるにも拘らず、購買者が貨幣を商品に再轉化するのを容易に延期する事に依つて極めて困難を生じ、重要である。然も販賣と購買とは凡ての賣買行爲の交互作用であり、その何れかの問題は直ちに社會經濟全般の交換關係の凡ゆる環境に互つて擴大される。

尙ほ貨幣が流通手段としてのみならず、支拂手段として使用される場合には、商品の讓渡と、價格の實現との間に時間的分離が生じ、販賣—交換の重要性は増す。

更に又貨幣が資本としての機能を營むに至ると、此處に新たな現象が生れる。即ち最早自己に必要な使用價值を持つた商品を購入するために商品を販賣するのではなく、貨幣の形に於ける利得、即ち利潤を目的として交換を

行ふ。換言すれば販賣に依つて利潤を得んがために購買する。此の段階になると、交換は更に重要となる。従來は交換に依つて自己に必要な商品が購買されると、それは直接に消費せられてしまふから、交換は其處で終了し、有限的であつた。併し乍ら、利潤の法則が問題となると、交換に依つて購買される商品は、直接に消費に當てる事なく、更に多くの貨幣を獲得するために生産に投ぜられて、再び販賣せられる。従つて交換は無限に行はれる事となる。然も既に販賣と購買とは分離せられてゐるのであるからして、事態は更に複雑となる。

四

以上の如くにして、吾々は現在に於ける交換の形態に到達する事が出来る。理論的商業學が、交換を歴史的な環境に於て把握すべきであると云ふ事は、既に述べた所である。併し乍ら交換の考察を、右の最後の段階に於ける諸現象と諸事實とに限り、それ以前の諸現象を度外視して之を觀察しないと云ふ結論は出て來ない。理論的一般化の爲に前段階に於ける交換の諸現象及び諸條件を排除する事は誤謬である。寧ろ交換—商業の分野に於ては、凡ゆる形態に於ける交換の諸現象と諸條件とが、それ〴〵特殊の重要性を持つのである。

此の點を理解するに際して、交換が生産との關聯の下に於て始めて意義を持つと云ふ前述せる事情は重要である。一國の生産形態が悉く近代的な形態であり得ない事は謂ふ迄もない。特に原始産業部門にあつては、最も進歩せる諸國に於てさへも、非近代的な關係の極めて多くの殘滓を保有してゐる。従つて財貨の交換を他から遊離して、それ自體として取扱はずに、即ち生産より消費への過程の一環として考察すべきであるとすれば、右の如き生産部面

に於ける非近代的要素は重要なものとして考慮されなければならない。交換過程は原始的なものから近代的なものに至る迄の多種多様の生産から流れ出した商品の相互の纏れ合ひである。従つて現實の社會がたとへ資本主義經濟であるとしても、問題を資本主義的なものに限定する事は不可能である。

生産部面例へば工業生産の研究に際しては、之を手工業、家内工業、工場工業とその典型的諸形態に於て、それ〴〵獨自の問題として、或る程度研究する事が可能である。工場工業の理論的研究にとつて他の諸制度、例へば手工業の存在は、工場工業の社會的構造にとつても、その生産の範圍にとつても、全體としての工業經濟の法則を規定する上にさして重要な要素ではない。手工業は工業經濟の諸形態發生の問題として興味があるに過ぎない。従つて現實の社會に於てたとへ各様の工業生産形態が存在しやうとも、それをそれ〴〵の典型的な諸形態に於て研究する事が可能である。

之に反して商業問題の研究はやゝ事情を異にする。交換部面は各種の生産形態より流れ出す商品流通を、その相互の纏れ合ひに於て考察しなければならない。即ち各種の生産條件の異なるもの〴〵結び付きが問題なのである。従つて交換現象の分析に際しては、近代的形態にのみ限定して考察する事は始めから不可能である。

それのみならず、交換は一定の經濟社會、例へば資本主義經濟の下に於て行はれる。前述せる如く理論的商業學の對象とする交換は、一方に於てその交換が一環をなす生産より消費への過程と關聯せしめて考察すべきであると共に、他方に於てその交換が行はれる社會經濟との關係をも考慮しなければならない。此の錯綜せる事情の下に於

て交換を把握する事は、如何に複雑であり、困難であるかは容易に了解し得やう。

例へば農業生産物をとつて考へてみよう。農業生産は多くの場合發達せる諸國に於ても、近代的な諸條件の下に行はれるのではなくして、多くの場合原始的な諸條件の下に行はれてゐる。従つてその交換過程の現象も、その商品化が行はれる基點に於ける非近代的な條件の制約を免れない。

更にその農産物が交換部門に於て對立する他の諸部門との交渉する面に於ても、各様の形態が考へられる。例へば原始的なものから近代的なものに互る工業生産者、商人、直接消費者等、その各々の場合に於ける交換に際しての對立部門の性格に依つても亦交換の諸條件は制約される。

問題はそれのみに止まらない。農産物の交換は右の二事情と並んで、之を包括する社會經濟全般の影響を受ける。同一の農産物交換の現象であつても、その包攝される國民經濟が自由經濟であるか獨占經濟であるか、乃至は統制經濟であるかに依つて、異なる事情が生ずる。例へば農産物の交換が、その社會の一般的景氣變動現象に依つて影響される事は明かであり、景氣變動現象自體も亦自由經濟から獨占經濟への移行に伴つて變化する。

かくして理論的商業學の對象とする交換は、極めて複雑な錯綜せる様態を示すものである。従つてその研究に際して、之を整理して秩序立てる一定の體系の下に分析の歩を進めなければならないのである。

要するに交換現象の複雑とその研究に際しての困難さは、一方に於ては交換の綜合的問題に含まれてゐる個々の要素を正しく分析的に構成する必要があると共に、他方に於ては個々の要素の諸現象の研究から進んで之を綜合的

に取扱はなければならないし、同時にそれは常に相互の關聯の下に於て把握すべきであると云ふ事情にある。

三、商業學の體系

以上に依つて理論的商業學の對象が明かになつた。同時にその論述からして、理論的商業學の體系に關しても、次の如く結論する事が出來やう。

理論的商業學の對象たる交換現象の中には、解明すべき三つの事情が存在する、(一)交換される商品の個々の性質とその商品化に際しての特殊性並びに諸條件、(二)商品交換に依つて結合された個々の經濟單位及び部門の相互關係並びに對立條件、(三)最後に個々の交換の綜合であり、凡ての商品交換の完結せる循環である所の經濟社會全構造の分析である。之等が現實の交換にとつて必要な凡ての條件及び關係を作り出す。

次に之等の各々を詳述する事に依つて、理論的商業學の體系を説明しようと思へる。

一

品先づ第一に、交換される商品の個々の性質とその商品化に際しての特殊性並びに諸條件なる命題から始めよう。商品は交換現象に於ける最も捨象的な範疇であり、此の最も單純にして基本的なる要素から出發して、漸次に交換に於ける複雑なる事情を導入して行く事は、思惟形式としても妥當なものである。

既に配給論的商業學にあつても、商品の分析は極めて重要な地位が與へられてゐた。前述せる如く、配給組織の分析の手段として商品別研究(Commodity Approach)なるものが存在する(註七)。商品の持つ性質が配給組織

に著しい影響を與へる事は明かであり、それは單に配給組織に止らず交換に際して生ずる凡ゆる事象を規定する重要な要素である。

併し乍ら注意すべき事は、配給論的商業學に於て商品性が問題となる場合、主として商品の持つ自然的性質に限定され、商品が交換の目的物に適合するや否やの效用—使用價值に關するものが採上げられる點である。例へば商品性の條件として(一)需要の範圍廣く且つ大なる事、(二)品質均等にして標準化されてゐる事、(三)價格に比し客積重量の小なる事、(四)耐久性に富み取扱ひに便なる事等が擧げられる(註八)。配給組織研究が多くの場合、農産物と工業製品とに區別されるのも、兩者の自然的性質が配給組織に影響を及ぼすからである。例へば農産物の配給組織上に於ける特色は、(一)容積の大なる事、(二)腐敗性の多き事に求められる(註九)。

右の如き商品の自然的性質は、謂ふ迄もなくその效用—使用價值に關するものであり、前述せる如く交換の最も初期の形態から既に顯はれた普遍的性質のものである。交換の考察に當つて先づ此の點を分析する事は勿論必要である。併し乍ら問題をこれのみに限定してはならない。何故なれば、交換の發展するにつれて、效用—使用價值から交換價值—價格へ、更に利潤へと重點が移されたからである。

然るに配給論的商業學が、商品を考察する場合に、その自然的性質以上に分析を進めない。それはその學問的性質からして當然ではあるが、吾々は、既にかゝる考察態度が誤れる事、交換現象を具體的なものとして把握するために各々の段階に於て特殊なものを導入しなければならない事を知つた。

交換に際して、效用のみならず、價格、利潤が問題となる段階を採り上げる場合、商品に關して吾々は如何なる點を考察すべきであらうか。之等が重要な意義を持つのは、商品の供給の部面であり、生産の分野である。従つて商品の生産に於ける諸條件とそれが如何にして交換過程に流れ込むかに關する諸事情、換言すれば商品化の基調に分析の焦點を合すべきである。

商品化の基調に關する最も本質的な類型が、先づそれが單に價格を問題とする生産であるか、利潤を問題とする生産であるかの區別に求められる事は既に與へた交換の説明に徴して、容易に察知する事が出來やう。勿論之は最も本質的な區分であつて、商品化に關する種々具體的な場合を考察するならば、その各々に付ても更に多數の類型を見出し得るであらう。本稿は未だ商業學の體系に關する序論に過ぎないのであつて、その展開は他日に譲りたい。たゞ例證として工業に關して若干の分析を付加したいと考へる。

最も單純な獨立せる工業企業形態として、吾々は手工業を考へる事が出来る。手工業者は、需要者の提供する原料に加工してその手間賃を受取るか、又は原料と器具とを所有して需要者の注文に應じて生産する。その生産の目的は自己の生活を維持するためであり、未だ資本の集積は問題とならない。即ち商品化に際して考慮される所のものは、價格のみであつて、未だ利潤ではない。此の段階に於ては、機構上商人の介在はさして必要ではなく、取引上は消費者との直接的交渉に依つて價格が成立する。

「商業學の對象と體系」

工に依るのであるが、その商品化の過程が相違する。手工業の段階に於ても、市場が擴張され、商品經濟が發展する。即ちその報酬を得た場合、それが貨幣收入であれば勿論の事、現物收入の場合でもそれを賣却して得た貨幣で原料乃至器具を購入する時、市場と接觸する。市場との接觸の結果は、註文生産より市場生産へ移行する。併しその際多くの場合商人が発生して、生産物はその商人の手に依つて商品化されるのである。之が家内工業乃至は前貸制度の形態に外ならない。商人と生産者との間に資金の貸借關係を生じ、後者は前者に従屬する。商人は一方に於て生産物を蒐集して之を販賣すると共に、他方に於て原料、器具更には生産資料に至る迄生産者に調達し、或ひは資金を貸付ける。家内工業の規模が擴大されると、商人と生産者との間に更に仲介が介在する場合、申請制家内工業の形態も生じる。

尙ほ工業經濟上に於ける家内工業の次の段階として工場手工業が擧げられる。之は從來の分散せる生産者が單一の工場に集められた場合を云ひ、商人の統制は更にその生産工程に迄及ぶ。従つて商品化の問題としては、家内工業の亞種とみて差支へないと考へられる。

要するに家内工業の段階に於ては、機構の特色としては商人が介在する事であり、取引に際しては生産者が商人に隸屬する結果、價格形成上商人の勢力は極めて大である。

工業の最も近代的形態は云ふ迄もなく工場工業である。生産技術は單なる器具から機械と動力の使用に發展する。その結果として莫大な資本を必要とし、此處に始めて利潤を契機とする生産の形態が顯はれるのである。勿論

既に家内工業の段階にあつても、生産者を隸屬する商人に資本が蓄積され、商品化に際して利潤の増加と云ふ事が作用する。併し工場工業の場合は、生産者が資本を保有し、彼自ら利測の獲得と云ふ事を目標に商品化を行ふ點に差異がある。生産技術の發展と大規模化は、大量生産を可能ならしめ、その販賣の爲に機構上商人も重要な役割を演じる事となる。併し乍ら既に生産者と商人との間の取引上の地位は轉倒し、價格の形成に際して、生産者の參與權は漸次強化される。

以上が工業生産を例にとつての商品化の基調に關する若干の説明である。勿論右に述べた諸形態は或る程度方法論上の抽象であつて、現實に於ては純粹な姿で常に存在する譯ではない。又農業生産に於ては事柄は更に複雑である。併し乍ら右の説明に於ても知り得る如く、商品化の基調如何に依つて、交換過程の諸現象例へば機構、取引、價格等が如何に影響せしめられるかを察知し得たと考へる。

(註七) 例へば Weld "Marketing of Farm Products," 1921; Boyle, "Marketing of Agricultural Products," 1925; Macklin, "Efficient Marketing for Agriculture," 1931; Simons, "Marketing the Technical Product," 1924; Lester, "Marketing Industrial Equipment," 1935. 谷口吉彦氏著「商業組織の特殊研究 米の配給組織に關する研究」

(註八) 平野常治氏著「商業組織論」六三一―六四頁

(註九) Clark, "Principles of Marketing," 1937, p. 43.

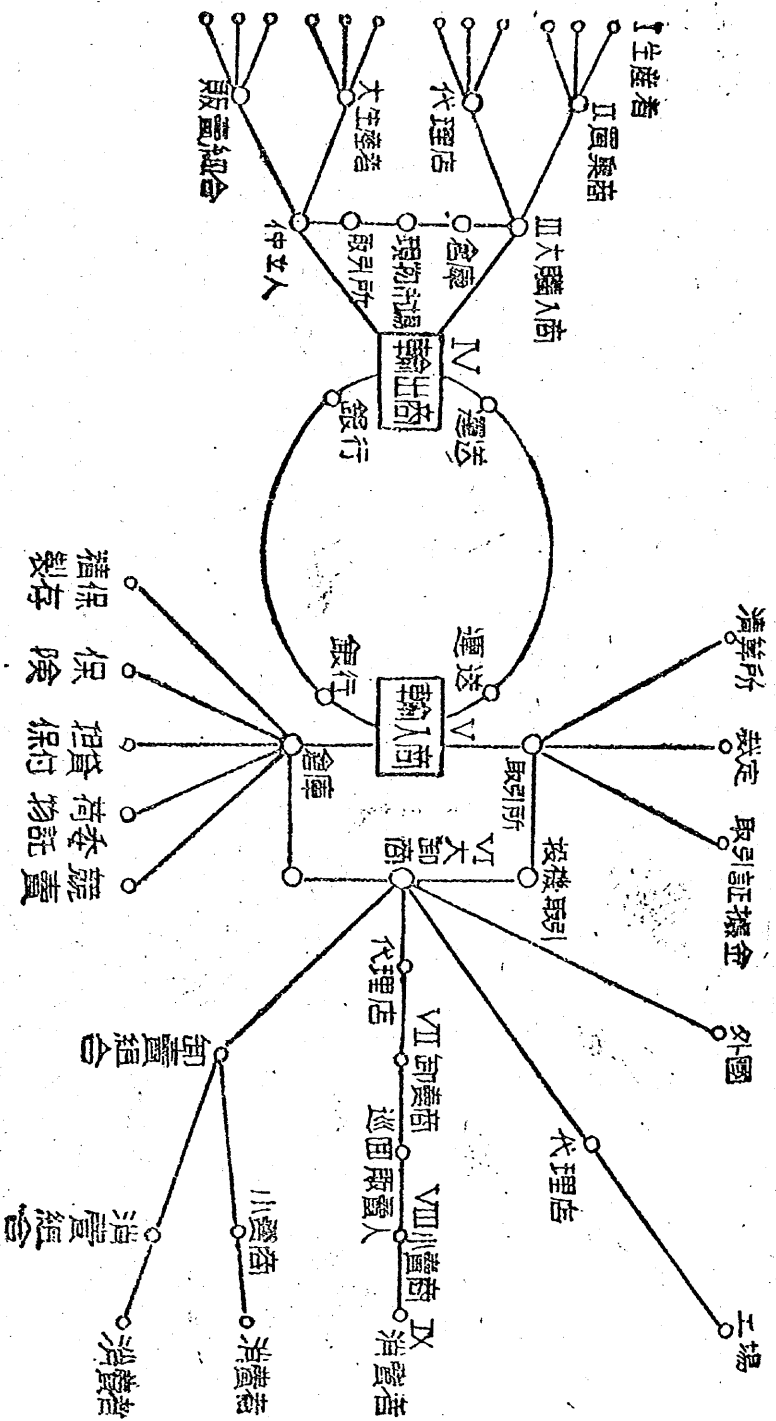
II

失づ吾々は交換過程に流れ込む商品の持つ特殊性とその商品化に際しての諸條件とを明かにした。次にそれ等商

品流通の相互の縫れ合ひ研究しなければならない。即ち商品交換に依つて結合された個々の經濟單位及び部門の相互關係並びに對立條件と云ふ第二の命題である。交換の分析に際して、個々の要素たる商品並びにその商品化の基調を觀察したゞけでは未だその本質及び構造の凡てを研究するには充分でない。之等の基本的な要素の流通過程に於ける結合形態、及び之等要素の結合が行はれる各種の様式が、交換の具體的構造を決定する、その結合様式如何に依つては、商品化の基調としての生産そのもの、内容すら逆に影響される。それ故に個々の要素が一定の仕方では結合される形態をも分析しなければならない。商品化に於ける諸事情並びにその上に生起する相互關係が發達し複雑になればなる程、相互關係及び形態の全體系も亦益々複雑とならざるを得ない。かようにして吾々は交換の機構に關する理論に到達する。

過去に於ける商業學たる配給組織論乃至市場論が、勿論その儘の姿ではないとしても、理論的商業學の内部に地位を占めるとすれば、主として此の部分に於てある。特に配給組織論に於ける制度的研究(Institutional Approach)が之である(註一〇)。

シエアに依れば世界商業の組織を(一)蒐集組織(Organisation des kollektierenden Handels)、(二)分散組織(Organisation des distribution Handels)、(三)仲商組織(Organisation des Zwischenhandels)に區別して、次頁に掲げた表の如く圖示する(註一一)。尙ほアメリカ合衆國に發展せる配給組織論に於ても、配給組織は通常、蒐集(Concentration)と分散(Dispersion)とに區別される(註一二)。



交換の發展に伴つて、それに従事する機關は漸次分化し、配給組織は複雑化するに至つた。即ち所謂直系配給組織の延長と傍系配給組織の分化とが行はれる。直系配給組織とは商品が生産者より消費者へ移動する間即ち蒐集、仲商、分散の組織であり、傍系配給組織とはその爲に生ずる附屬的職能を營む機關例へば運送、倉庫、銀行、保険等を指す。前掲せるシエアの圖表も亦一つの雛形に過ぎないのであつて、之を以て配給組織の全貌を示し得たと看做し得ないのは勿論である。

斯かる複雑化する配給組織に對する制度的研究が、交換現象の分析に際して極めて重要である事は明かである。併し乍ら本稿に於て之を詳細に展開する所ではない。併したゞ次の事は指摘しておかなければならない。即ち從來の配給論的商業學に於ては此の制度的研究は、専ら商品を財貨として、換言すれば單に自然的性質を持つた商品としてそれが生産者より消費者へ移動する経路を分析するに止まる事である。例へば「蒐集組織の特徴は、一方に小經營の生産者が各地に散在すると共に、他方には集中的の中央市場又は大經營の工場が散在して此の兩者を連絡せんとする點に存在する」(註一三)。と云はれる。此の場合商品化の基調が如何なる状態にあるかは問はない。此處にも吾々は從來の配給論的商業學の方法論的性格を読みとる事が出来る。財貨が少量づつ分散されて生産され、然もそれが一ヶ所に於て多量に消費される場合、如何なる經濟社會の下に於ても蒐集的機構は不可欠である。又その組織が扇狀の形態をなすのが常に最も合理的であるのは謂ふ迄もない。斯かる考察の態度は、明かに非歴史的・非社會的のものであり、又規範的のものである。

先に説明せる如く吾々は交換現象を斯かる仕方にてのみ眺める事をせず、更に進んでその歴史的な社會的な制約をも分析して、事象をより具體的に把握しなければならぬ。此處で問題となるのは當然商品の社會的性質である。たとへ商品が生産者より商人へ移動するとしても、又その組織が扇狀をなしてゐるとしても、例へば家内工業形態と工場工業形態とは、その取引の内容、形式が全く異なる。後者に於ける生産者と商人との間の移動が純粹の實質であるに對して、前者は委託の形式に過ぎない。斯かる事情は更にその商品の持つ價格の構成に極めて重大な意義を有するものである。従つて交換の機構理論に於ては斯かる分析を必ず付加しなければならぬ。

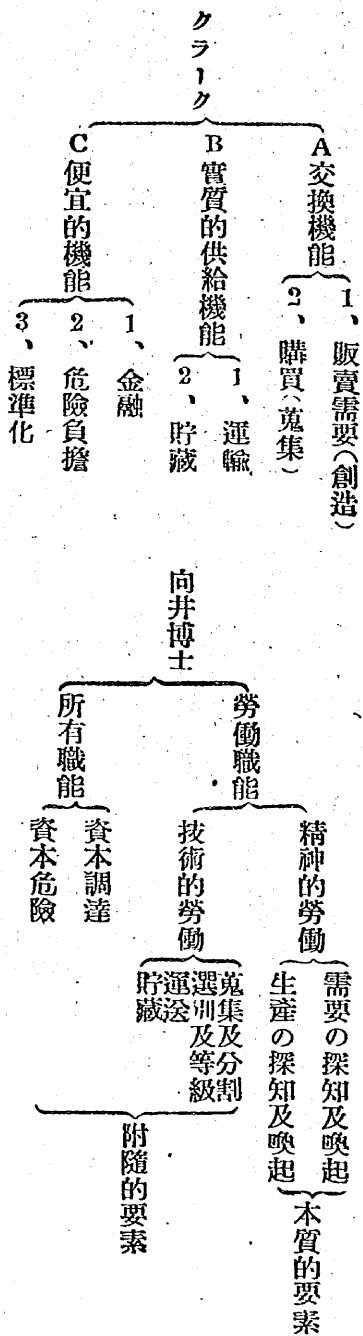
此の場合、配給の組織と共に取引の形態が問題となる。組織上に於ける各種機關の制度的分析のみならず、機關相互に於ける對立關係を採り上げなければならぬ。それは取引と云ふ形態で顯はれる。

取引に關しては、從來の商業學に於て最も遲滯せる部分である。配給論的商業學にあつては、配給の組織に重點が置かれる結果、取引の問題には殆んど關與せず、たゞ商品市場の如き具體的市場を取扱ふ場合に若干觸れられるに止まる。經營學的商業學にあつても、仕入、受渡、販賣、支拂等に關する説明がなされてはゐるが、その學問的性格からして、商業經營の主觀的立場に立つて考察せるに過ぎない。吾々は此の取引の問題を客觀的に採り上げ、然も單なる取引形態のみ遊離して取扱ふ事なく、前述せる商品化並びに機構との關聯の下に分析する必要がある。

此の點に關しては、配給論的商業學に於ける機能的研究 (Functional Approach) が、少からざる示唆を與へる。勿論、商業の社會經濟的機能それ自體は一の規範的乃至は普遍的概念であつて、商業の具體的現象にとつて本質的

なものではない(註一四)。問題はその云ふ所の社會經濟的機能が、交換の個々の具體的な場合を如何に規定するか、その仕方にある。

配給機能として擧げられてゐるものは、例へば(註一五)



右の金融乃至資本に關するものを屢く別とすれば、それ等は「如何なる經濟組織の下に於ても必ずや何等かの形式で行はねばならない職能である」(註一六)従つて配給論的商業學に於ける之等配給機能の分析も、その規範科學的性格に依つて色づけられてゐる。例へば技術的勞働は、生産と消費乃至は供給と需要の間に於ける物量の調節、品質の調節、時間の調節、場所の調節を行ふために不可欠の事柄である事を説明するに止まる。

吾々は更に進んで配給機能を具體的な様態に於て把へ、換言すればそれを前述せる商品化の基調、機構、取引等の分析との有機的關聯の下に考察しなければならぬ。配給の経路としての單なる機構は、それ自體死せるものであるが、その上に配給機能が如何に顯現するかと云ふ事情と結び付いて、此處に生ける姿としての交換現象を把握する事が出来る。家内工業と工場工業を例にとつてみよう。兩者に於て商品が市場へ流れ出す機構は、生産者より商人へと扇狀をなす點に變りはない。併し商品化の基調に於て差異あるものであり、前者に於ては商人が所有機能を始め殆んど凡ての配給機能を掌握し、後者への推移はそれが商人より生産者へ轉化する過程である。其處に兩者に於て生ずる交換現象の本質的な差異が求められる。

さて右に述べた配給の機構、取引、機能との結び付きに依つて生み出される現象は何かと云へば、價格である。吾々此の價格の問題に、交換現象の中樞的課題を見出す事が出来る。

現實の社會に於て生産は社會的分業の形態で行はれ、各生産は個々獨立し分離して行はれる。如何なる財貨を如何程生産されるかに關して、何等意識的統一的な統制が行はれない。然も社會の生産全體の調整が遂行されなければならぬ。その矛盾の克服は交換を通じてなされる。交換なる現象を経て始めて如何なる生産物が何程その社會に於て必要であつたかを知り得るのである。その具體的基準は謂ふ迄もなく交換に際して與へられる價格である。即ち現實の社會に於ては交換—價格を通じて後から社會的生產の統制が行はれなちないのである。従つて交換—價格は、現在の經濟社會の最も中樞的な現象である。

右の事は商品を中心に考察するならば、商品が現實にどれだけの貨幣を得るか、換言すればどれだけの價格を持ち得るかに依つて、社會の生産全體が統制され、それは交換を通じて決定されなければならない問題である。此の

社會經濟の中樞的現象たる交換、さらにその最も基本的事象たる價格の解明こそ、理論的商業學の中心的命題である。従來の經濟學の努力も主として價格の説明、更はその基礎にある價值への探究にあつた事は此處に説明する迄もないであらう。價格が如何にして形成され、何に依つて規定されるかの問題である。

價格規定の問題は屢く別として、價格の形成に關する従來の説明は、その基調に於て殆んど軌を一にしてゐる。即ち價格は需要と供給の關係に依つて形成されると云ふ解答である。商品に對する需要が供給よりも大であれば、商品の價格も騰貴し、反對に供給が需要よりも大であれば商品の價格は下落する。かくて需要と供給との不均衡は、不斷に商品の價格を變動せしめる。併し乍ら此の需要と供給の不均衡はその均衡への傾向を含んでゐる。多すぎた供給は價格の下落と共に減少せしめられる傾向を生み、少なすぎた需要は價格の下落と共に多くなる傾向を生む。かくて需要と供給とは不斷の不均衡を通じて均衡へと進む傾向を作り出す。此の均衡は、不斷の不均衡の平均的狀態として、不均衡を通じて實現される。

以上が經濟學に於ける需要供給の法則である。併し乍ら此の法則は二つの重大な前提の上に打ち建てられてゐる。一つは交換の當事者が既に説明した如く經濟人である事、二つは自由競争が行はれる事である。交換當事者が何れも何等妨げられる事なく合理的活動を行ひ得た場合にのみ、需要供給の法則は妥當する。

併し乍ら之等の前提は常に必しも實現し得ない。従來の經濟學に於ても、自由經濟より獨占經濟への移行に伴つて、自由競争の制限を認め、獨占的要素を導入し來つた事は、此處に改めて説明する迄もない。併し乍らその全理論構成は依然として經濟人の假定に立つており、その限りに於て價格の形成の非現實的な説明に墮する恐れなしとしない。現實をより、具體的に把握せんとする理論的商業學にあつては、斯かる方法を探り得ないのである。然らば價格の問題に對して如何にして近付くのか。吾々は既にその準備段階として、商品特にその商品化の基調、交換の機構、取引、機能等に關する認識を深めた。吾々は之等の具體的事情から、價格の問題に進むべきである。既に交換の對象、機構等を説明する際に、價格形成との關聯に關しても若干觸れる所があつた。價格の理論は、之等の綜合を基礎にその上に更に詳細に形成されなければならない。今此處に之を詳細に説明する余裕なく、他日を期して展開したいと考へる。

(註一〇) 配給組織に關する多くの著者は制度的研究と商品制研究との併用である Converse, "Elements of Marketing,"

1931; Clark, "Principles of Marketing," 1937. を始め、殆んど大部分の書に於ける構成の基準となつてゐる。吾國でも

向井鹿松氏著「配給市場組織」、小林行昌氏著「商品配給論」、平野常治氏著「商業組織論」等何れも同じ方法に依られてゐる。

(註一一) Schar. o. o. A. S. 187.

(註一二) Clark. ibi. d. p. 4.

(註一三) 向井氏前掲書三六九頁。

(註一四) 拙稿、前掲論文、四〇 四四頁、四九一五二頁。

(註一五) Clark. ibid. p. 13. 向井氏前掲書一二八頁。

(註一六) 向井氏前掲書、一二八頁。

最後に吾々は第三の命題たる、個々の交換の綜合であり、凡ての商品交換の完結せる循環である所の社會經濟的構造の分析に移る。

社會經濟に於ける交換の形成と發展の基礎は、謂ふ迄もなく社會分業である。それは具體的には原始産業より工業の分離過程として顯はれる。従つて吾々は先づ問題とする經濟社會に於ける産業構成と市場の形成との分析を行はなければならぬ。例へば近代的工場工業以前の形態に於ては、單に地方的な市場が對應するに過ぎないけれども、大工業の成立に依つて全國的な市場が形成される。更にその經濟社會の産業構成に於ける個々の生産部門の不均衡な發達が行はれてゐる場合、より多く發達せる産業に於ては、國內市場のみならず、國外市場をも保有するに至る。

斯くして一國の産業構造とその市場關係を把握した後に於て、それをその經濟社會の全構造の特色との關聯の下に考察しなければならぬ。吾々は先に交換が、效用を本質とする段階から、價格・更には利潤を基調としたものに移行せる事を知つた。又工業生産が、手工業から家内工業、更に工場工業へと發展する事をも説明した。現實の社會に於て各種形態と交換と生産とが存在するとは云へ、その各々が獨立して別個に並存してゐると考へるのは誤りである。現在の社會に於て、工場生産が支配的な地位を占め、利潤を基調とせる交換が決定的な重要性を持つてゐる。その意味で資本主義經濟と云はれる。従つて經濟社會内部に於て各種の段階に於ける生産と交換が行はれてゐるとは云へ、それ等は何れも資本主義的一般法則に従屬せしめられ、それに依つて著しい影響が與へられる。従つ

て今迄それ等を獨自に分離して取扱つて來た吾々は、それが資本主義的諸關係に依つてどの程度捕捉され、偏曲せしめられてゐるかを吟味しなければならぬ。即ち社會經濟の一般法則が、個々の交換に對して如何なる作用を與へるかである。

其處で社會經濟の全構造としての資本主義經濟が問題となる。吾々はそれが更に自由經濟から獨占經濟、更に統制經濟への移行を認める事が出来る。之等社會經濟全般に亘る問題は、勿論理論經濟學の課題である。その一分科としての理論的商業學の取扱ふ分野は、飽く迄交換現象を中心とせるものでなければならぬ。その場合の中樞的な課題は景氣變動現象である。

社會經濟全體が圓滑に運営されるためには、社會に於ける一切の生産部門の間に、調和的な均衡關係の成立が要請される。特に消費財の生産部門とその生産手段の生産部門との間に付て云はれる。例へば棉花、綿絲、綿布が、各々獨立した生産部門を形成せる場合、各々の間に需給の一致が存在しなければならぬ。棉布生産のためには綿絲生産、綿絲生産のためには棉花生産と云ふ如くに、一切の生産は他の生産を豫想する事なくしては行はれ得ない。一切の生産が相互に調和的關係にあつて始めて經濟社會は成立し、存続する。現在の經濟社會に於ては、かくの如き各生産部門間の均衡關係が、社會全體の統一的、計画的統制の下に成立してゐるのではなく、互に獨立した私的生産が、その生産物の交換を通じて、その結果として始めて統一を得てゐる。従つて生産部門間の均衡關係は常に約束されず、生産に過不足のある事は當然である。それが交換過程を通じ調整され景氣循環現象なるものを現出する。

貨幣が流通手段として機能し、物々交換が貨幣交換に移行すると、販賣と購買とは分解され、此處に先づ生産部門間の不調和が胚胎する。更に貨幣が信用手段、資本として機能するに至るや、事態が更に複雑となる事は前述せる如くである。又資本主義經濟が自由經濟から獨占經濟、更に統制經濟への推移に伴つて、景氣變動現象が變質せしめられる事は云ふ迄もない、吾々之等の過程を追求して行くのである。

最近に於ける統制經濟の進展、並びに國防經濟の確立への動向は、資本主義經濟に修正を要求してゐる。社會經濟の此の重大なる變革は、商業—交換部面に對して著しい影響を與へる。最近の社會經濟の構造變化は、實に商業學の現代的課題を提供せるものである。

最後に國家の採る各種の商業政策が、個々の交換現象に影響を及ぼす過程を分析しなければならない。現在に於けるが如き統制經濟の段階に於て、特に重要性を帯びる事となる。

x

x

x

x

以上商業學の對象と體系に關する基本的な事情を解明した。前述せる如く之は一試論に過ぎないのであつて、その各々に付ての詳細なる内容は、何れ他の機會を待つて展開したいと考へてゐる。(昭和十五年九月三十日稿)

大陸政策の展開過程

山 本 登

- 一、植民政策の歴史性
- 二、大陸政策の發展とその特質
- 三、大陸政策と朝鮮經濟
- 四、大陸政策の新展開

一國・一社會の政治的・經濟的發展が、時代により場所により變轉の過程を辿るものとするならば、その對外的活動の一表現としての植民活動、ひいては植民政策も亦、歴史的性質を帯びるものと解せられる。古代、中世、近世、近代と、それぞれの歴史的時期において、植民活動乃至は植民政策の内容なり本質なりについて、絶えず變移が看取せられた事は明白である。近世以降のその變遷の經過は、現代の國際間の問題に對するその關聯性に基づいて特に重要な意義を有するものである。蓋し近世植民活動の開始は、近世經濟制度の成立と時期を同じうしたのみならず、近世植民活動とこれに隨伴する世界商業の設定が、近代的經濟組織成立のための前提條件となつたのであり、さらに又その後の世界經濟の發展過程にあつて、對外植民活動は、常にその原因たり結果たる關聯の裡におかれたと見られるが故である。現代における世界列強の對外活動も亦、かゝる歴史的事實を根據としてのみ、展開されて